

## 平成12年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成13年6月1日から同年8月1日まで
- 2 審査の対象 港湾局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 2 経営状況について

港湾事業は、東京港において、港湾の荷役作業の効率的な運営を図るために設置されたクレーンなどの荷役機械、海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきをするため岸壁又はさん橋の背後に設置された上屋及び野積場などの港湾設備を整備し、提供する事業である。

本事業は、平成12年度から、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業として、企業会計方式を採用することとしたものである。

なお、平成12年度の港湾施設使用料の実績は、表1のとおりである。

(表1)平成12年度港湾施設使用実績

区 分		平成12年度	
		規 模	単 位
上 屋	専用使用	303,456	m <sup>2</sup>
	一般使用	37,892,395	m <sup>2</sup>
電気設備		596,359	KWH
起重機	専用使用	2基×9月	-
	一般使用	16,303.5	時間
貯木場		5,243,712	m <sup>2</sup>
石炭用荷役設備		11,150	t
自動車はかり		315	t
野積場	専用使用	71,438	m <sup>2</sup> /年
	一般使用	131,422,893	m <sup>2</sup>
港湾設備用地		5,744,885	m <sup>2</sup>
荷役連絡所		274,602	m <sup>2</sup>
水産物用荷役設備		52,672.69	m <sup>2</sup>
コンテナ用荷役機器 整備点検設備		1	件
冷蔵コンテナ用荷役設備		99,557	個
木材用荷役設備		1	件
荷役機械器具置場		33,792	m <sup>2</sup>
散水設備		20	台
船舶給水		193,688	m <sup>3</sup>

## (1) 経営成績について

平成12年度の経営成績は、表2（詳細は、別表1損益計算書参照）のとおり、総収益74億4,348万余円に対し、総費用62億6,165万余円であり、差引き11億8,183万余円の純利益を計上している。

(表2)経営成績の内訳

(単位：千円)

区 分		平成12年度
		金 額 (A)
総 収 益 (a=b+c+d)		7,443,486
	営 業 収 益 (b)	6,545,152
	営 業 外 収 益 (c)	828,915
	特 別 利 益 (d)	69,418
総 費 用 (e=f+g)		6,261,654
	営 業 費 用 (f)	5,849,446
	営 業 外 費 用 (g)	412,207
純 利 益 (h=a-e)		1,181,832

## ア 収益について

収益は、表3のとおり、総収益74億4,348万余円であり、その内訳は、営業収益が65億4,515万余円、営業外収益が8億2,891万余円、特別利益が6,941万余円である。

このうち、営業収益は、港湾施設の使用料である港湾施設使用料であり、65億4,515万余円となっている。

港湾施設使用料の主なものは、上屋の使用料が12億4,837万余円、起重機の使用料が13億5,344万余円、野積場の使用料が12億4,250万余円、港湾設備用地の使用料が10億9,311万余円などである。

営業外収益は、8億2,891万余円で、その内訳は、受取利息が1,658万余円、雑収益が8億1,232万余円である。

雑収益の主なものは、上屋屋上に建設された民間倉庫等の地所貸付料である財産運用収入が4億653万余円、荷役連絡所利用者等が使用した電気、水道料金の受入である光熱水費受入が3億8,136万余円となっている。

特別利益は、6,941万余円で、これは、りんかい線第二期事業区間（東京テレポート駅から大崎駅までの区間）のトンネル設置に伴う、日本鉄道建設公団からの区分地上権設定の権利金を計上したことによるものである。

(表3)収益の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度	
	金 額	構成比
営業収益	6,545,152	87.9
港湾施設使用料	6,545,152	87.9
上 屋	1,248,374	16.8
電 気 設 備	35,781	0.5
起 重 機	1,353,443	18.2
貯 木 場	115,361	1.5
石炭用荷役設備	1,795	0.0
自動車はかり	16,940	0.2
野 積 場	1,242,507	16.7
港湾設備用地	1,093,113	14.7
荷役連絡所	378,229	5.1
水産物用荷役設備	370,566	5.0
コンテナ用荷役機器 整備点検設備	14,362	0.2
冷蔵コンテナ用荷役設備	189,808	2.5
木材用荷役設備	348,984	4.7
荷役機械器具置場	11,489	0.2
散 水 設 備	320	0.0
船 舶 給 水	124,076	1.7
営業外収益	828,915	11.1
受 取 利 息	16,589	0.2
預 金 利 息	16,589	0.2
雑 収 益	812,325	10.9
財 産 運 用 収 入	406,535	5.5
光 熱 水 費 受 入	381,367	5.1
そ の 他 雑 収 益	24,422	0.3
特別利益	69,418	0.9
そ の 他 特 別 利 益	69,418	0.9
総 収 益	7,443,486	100

イ 費用について

費用は、表4のとおり、総費用62億6,165万余円であり、その内訳は、営業費用が58億4,944万余円、営業外費用が4億1,220万余円である。

営業費用の主な内訳は、管理運営費が21億7,077万余円、減価償却費が32億5,744万余円である。

営業外費用の内訳は、その大部分が支払利息及び企業債取扱諸費であり、企業債利息が3億2,695万余円である。

なお、給与費、職員数等については表5のとおりである。

(表4)費用の内訳 (単位:千円%)

区 分	平成12年度	構成比
営業費用	5,849,446	93.4
管理運営費	2,170,773	34.7
減価償却費	3,257,448	52.0
資産減耗費	421,225	6.7
営業外費用	412,207	6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	326,957	5.2
企業債利息	326,957	5.2
雑支出	85,249	1.4
雑支出	85,249	1.4
総費用	6,261,654	100

(表5)給与費明細表

区 分	平成12年度		
	損益勘定	資本勘定	計
	千円	千円	千円
給 料	155,545	0	155,545
手 当	119,552	3,001	122,553
法定福利費	42,345	0	42,345
計	317,442	3,001	320,443
職 員 数	44人	0人	44人
平均年齢	38歳3月		
職員1人当たり給与費	千円 6,320		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注) 3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。

(表6) 経営比率表

項 目 \ 年 度	平成12年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	10.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	84.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支については、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、2億3,900万円で、その内訳は、すべて企業債である。

一方、資本的支出は、23億9,502万余円で、その内訳は、建設改良費が17億8,657万余円、企業債費は6億844万余円である。

(表7) 資本的収支表

(単位：千円)

区 分		平成12年度 (A)
資収 本 的入	企 業 債	239,000
	計	239,000
資支 本 的出	建 設 改 良 費	1,786,578
	企 業 債 費	608,446
	計	2,395,025
差引資本的収支		2,156,025

## イ 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、3,344億7,892万余円で、平成12年度東京都港湾事業開始貸借対照表(平成12年4月1日)の計上額(以下、「期首」という。3,350億2,570万余円)と比較して5億4,678万余円(0.2%)減少している。これは、流動資産が13億7,598万余円増加したものの、固定資産が19億2,276万余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は主に、現金預金が9億9,227万余円増加したことなどによるものである。

固定資産の減少は主に、減価償却を行ったことから、有形固定資産が19億2,276万余円減少したことなどによるものである。

一方、負債合計は、11億2,589万余円で、期首(25億3,931万余円)と比較して14億1,342万余円(55.7%)減少している。これは、営業未払金が4億6,828万余円、建設改良未払金が6億5,760万余円それぞれ増加したものの、その他未払金が25億3,931万余円減少したことによるものである。

また、資本合計は、3,333億5,303万余円で、期首(3,324億8,638万余円)と比較して8億6,664万余円(0.3%)増加している。これは、資本金が3億6,944万余円減少したものの、剰余金が12億3,609万余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、企業債を償還したことにより借入資本金が減少したことによるものであり、また、剰余金の増加は、資本剰余金である受贈財産評価額が5,426万余円、当年度純利益を計上したことから利益剰余金が11億8,183万余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表8のとおりであり、有利子負債については、企業債を発行したことにより2億3,900万円増加し、企業債を6億844万余円償還した結果、当年度末現在92億3,710万余円の残高となっている。

(表8) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分	平成12年度末 残 高 (A)	平 成 1 2 年 度		平成12年度 期首現在高 (B)	増( )減 (A) - (B)
		増 加	減 少		
有 利 子 債	9,237,107	239,000	608,446	9,606,554	369,447
区 分	平成12年度支払額 (C)		平成11年度支払額 (D)		増( )減(C) - (D)
支 利	326,957		-		-
払 息	企業債利息及び		企業債取扱諸費		

以上の財政状態を財務比率で見ると、表9のとおりである。

(表9) 財務比率表

(単位：%)

項 目 \ 年 度	平成12年度	算 式
流 動 比 率	814.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	96.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

(注) 2 長期資本=資本金+剰余金+固定負債

#### ウ 資金収支について

資金収支の状況については、表10のとおりである。

資本的収入の総額は2億3,900万円であり、これに対して資本的支出の総額は23億9,502万余円である。

この資本的収支に翌年度繰越工事資金6億3,757万余円を加えた資本的収支資金不足額は27億9,360万余円となっている。

この資本的収支資金不足額に、当年度純利益11億8,183万余円及び損益勘定留保資金37億6,360万余円の収益的収支資金剰余額49億4,543万余円を合わせた当年度資金剰余額は21億5,183万余円となっている。

この結果、平成12年度末の本会計の繰越資金は、表11のとおり、74億362万余円となっている。



(表10)資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	2,395,025	資本的収入 (B)	239,000
翌年度への繰越工事資金(C)	637,577	前年度繰越額 (D)	0
計 (E=A+C)	3,032,602	計 (F=B+D)	239,000
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	(2,793,602)
		当年度純利益(損失)	1,181,832
		損益勘定留保資金	3,763,605
		減価償却費	3,257,448
		資産減耗費	421,225
		雑支出	84,932
		計 (H)	4,945,437
収益的収支資金剰余額(I=H)	(4,945,437)		
当年度資金剰余額 (J=I-G)	2,151,835		
合 計 (M)	5,184,437	合 計 (F+H)	5,184,437

(表11)繰越資金状況

(単位：千円)

項 目	年 度	
	平成12年度期首	平成12年度期末
繰越資金	5,251,792	7,403,628

## (3) 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設等の改良を実施している。

平成12年度における執行状況は、表12のとおり、予算額37億2,555万円に対し、執行額17億8,657万余円であり、執行率は48.0%となっており、主に12号地内買雑貨ふ頭整備、品川コンテナふ頭の再整備等を行っている。

これら事業の執行状況について見ると、不用額の主なものは、港湾施設整備事業において、豊洲・晴海開発整備計画に伴い、港湾事業者との調整の結果、移転計画が変更したため、12号地内買雑貨ふ頭の上屋新築工事等に係る仕様変更等を行ったことにより不用額(3億1,199万余円)が生じたこと、青海コンテナふ頭整備に当たり、野積場整備計画を変更したことから、電気設備工事等に不用額(3億2,842万余円)を生じたことなどによるものである。

(表12) 平成12年度建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)
港湾施設整備事業	3,574,329	1,659,676	46.4	637,577	1,277,076
港湾施設改良事業	151,224	126,902	83.9	0	24,322
計	3,725,553	1,786,578	48.0	637,577	1,301,398

以上、平成12年度における経営状況について述べてきたが、経営成績で見たとおり、当期純利益11億8,183万余円を計上している。

## (別表1) 損益計算書

(単位：円)

科 目	平成12年度
	金 額 (A)
1 営業収益	6,545,152,661
港湾施設使用料	6,545,152,661
2 営業費用	5,849,446,858
管理運営費	2,170,773,629
減価償却費	3,257,448,075
資産減耗費	421,225,154
3 営業利益(1-2)	695,705,803
4 営業外収益	828,915,092
受取利息	16,589,433
雑収益	812,325,659
5 営業外費用	412,207,373
支払利息及び企業債取扱諸費	326,957,986
雑支出	85,249,387
6 営業外利益(4-5)	416,707,719
7 経常利益(3+6)	1,112,413,522
8 特別利益	69,418,818
9 当年度純利益(7+8)	1,181,832,340
10 当年度未処分利益剰余金	1,181,832,340

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度(期末)		平成12年度(期首)		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
固 定 資 産	325,311,826,546	97.3	327,234,593,448	97.7	1,922,766,902	0.6
有 形 固 定 資 産	325,310,079,346	97.3	327,232,846,248	97.7	1,922,766,902	0.6
土 地	292,831,628,811	87.5	292,831,628,811	87.4	0	0
建 物	19,262,041,886	5.8	19,301,089,780	5.8	39,047,894	0.2
建物減価償却累計額	1,182,294,790	0.4	0	-	1,182,294,790	-
構 築 物	9,941,002,004	3.0	9,094,662,375	2.7	846,339,629	9.3
構築物減価償却累計額	1,633,720,804	0.5	0	-	1,633,720,804	-
機 械 及 び 装 置	5,512,312,115	1.6	5,160,702,134	1.5	351,609,981	6.8
機械及び装置減価償却累計額	418,990,314	0.1	0	-	418,990,314	-
車 両 運 搬 具	37,950,024	0.0	37,950,024	0.0	0	0
車両運搬具減価償却累計額	7,935,687	0.0	0	-	7,935,687	-
船 舶	115,048,837	0.0	115,048,837	0.0	0	0
船舶減価償却累計額	10,626,912	0.0	0	-	10,626,912	-
工 具 器 具 及 び 備 品	17,162,023	0.0	11,453,813	0.0	5,708,210	49.8
工具器具及び備品減価償却累計額	3,879,568	0.0	0	-	3,879,568	-
建 設 仮 勘 定	774,622,078	0.2	604,550,831	0.2	170,071,247	28.1
その他有形固定資産	75,759,643	0.0	75,759,643	0.0	0	0
無 形 固 定 資 産	1,747,200	0.0	1,747,200	0.0	0	0
電 話 加 入 権	1,747,200	0.0	1,747,200	0.0	0	0
流 動 資 産	9,167,095,485	2.7	7,791,111,191	2.3	1,375,984,294	17.7
現 金 預 金	8,133,594,756	2.4	7,141,316,784	2.1	992,277,972	13.9
現 金	20,941	0.0	0	-	20,941	-
預 金	8,133,573,815	2.4	7,141,316,784	2.1	992,257,031	13.9
未 収 金	395,923,929	0.1	649,794,407	0.2	253,870,478	39.1
営 業 未 収 金	338,030,724	0.1	0	-	338,030,724	-
営 業 外 未 収 金	33,280,755	0.0	0	-	33,280,755	-
そ の 他 未 収 金	24,612,450	0.0	649,794,407	0.2	625,181,957	96.2
前 払 金	637,576,800	0.2	0	-	637,576,800	-
資 産 合 計	334,478,922,031	100	335,025,704,639	100	546,782,608	0.2

(単位：円、%)

科 目	平成12年度(期末)		平成12年度(期首)		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
流 動 負 債	1,125,890,470	0.3	2,539,318,503	0.8	1,413,428,033	55.7
未 払 金	1,125,890,470	0.3	2,539,318,503	0.8	1,413,428,033	55.7
営 業 未 払 金	468,281,926	0.1	0	-	468,281,926	-
建 設 改 良 未 払 金	657,608,544	0.2	0	-	657,608,544	-
そ の 他 未 払 金	0	0.0	2,539,318,503	0.8	2,539,318,503	100
負 債 合 計	1,125,890,470	0.3	2,539,318,503	0.8	1,413,428,033	55.7
資 本 金	332,116,939,221	99.3	332,486,386,136	99.2	369,446,915	0.1
自 己 資 本 金	322,879,831,271	96.5	322,879,831,271	96.4	0	0
借 入 資 本 金	9,237,107,950	2.8	9,606,554,865	2.9	369,446,915	3.8
企 業 債	9,237,107,950	2.8	9,606,554,865	2.9	369,446,915	3.8
剰 余 金	1,236,092,340	0.4	0	-	1,236,092,340	-
資 本 剰 余 金	54,260,000	0.0	0	-	54,260,000	-
受 贈 財 産 評 価 額	54,260,000	0.0	0	-	54,260,000	-
利 益 剰 余 金	1,181,832,340	0.4	0	-	1,181,832,340	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,181,832,340	0.4	0	-	1,181,832,340	-
資 本 合 計 額	333,353,031,561	99.7	332,486,386,136	99.2	866,645,425	0.3
負 債・資 本 合 計	334,478,922,031	100	335,025,704,639	100	546,782,608	0.2